

対中ODAを巡る日本・中国の認識と中国の報道

王 坤

はじめに

1990年代から日本国内においては政府、与野党およびマスコミの間で、対中ODAのあり方について議論が起こり、様々な視点から様々な打ち切りの理由が提示された。この中では、広報の不足の問題をめぐる、「中国は感謝をしていない」との議論も行われ、日中双方の感情的な対立を引き起こした。

小論は、日本側の議論と中国政府の対中ODAに関する見解について確認した上で、中国側の対中ODAに関する報道の状況を、『人民日報』を中心に分析する。対中ODA問題に関して、『人民日報』はよく利用される資料であるが、長期的な視点で対中ODA報道の推移を検討した研究はほとんどない。劉志明の研究は、この問題に取り組んだ数少ない研究であるが、検討の対象時期が1994年までを中心とし、無償援助凍結などで日中関係が転換する95年以降をほとんど含んでおらず、データ収集が不十分であるなどの問題がある¹。

小論は、『人民日報』のデータベースを利用して、2000年までを対象に中国側の報道の状況を分析し、広報不足と指摘された問題の背景にある報道の実態と中国の対中ODA認識の一端を明らかにしたい。2000年を区切りとするのは、翌年より日本政府の対中ODA方針が転換して、ほぼ一貫して増加傾向にあった円借款が減少に転じ(2003年には年額で2000年比45%に削減)、重点も環境分野などへと変化するなど、ODAの性格に変化が現れるからである²。

1. 対中ODAに対する日本の認識と議論

対中ODA見直しを含めた打ち切りに向かっての議論は、1990年代より様々な場で行われていた。早くも1996年11月28日に自民党外交調査会は円借款継続の是非を含めた対中政策の見直しなどを盛り込んだ外交政策指針

「日本のアジア・太平洋戦略——変化への挑戦」をまとめた。対中円借款については、「すでにかかなりの成果をあげてきた」と評価する一方で「中国経済は軌道に乗り始めており、円借款の時代は終わりつつあるかもしれない」と指摘している³。

マスコミにおいては、中国が経済力と軍事力を伸ばし、かつ日本のビジネス競争相手としても存在感を増し始めた 1990 年代末頃から「対中 ODA は無駄遣いではないか」と批判され、廃止を求める議論が提示されるようになった⁴。この動きを受けて、外務省は 2001 年に「対中経済協力については、日本の厳しい経済・財政事情を背景に国内において様々な議論がある」と初めて公式に認めた上で、「今後の援助の在り方について検討を加えることは時宜に適っていると見えよう」⁵と述べている。ここでは対中 ODA の打ち切りは想定されていないが、その流れの中での一つの伏線だと言えよう。

2001 年に策定された「対中経済協力計画」に基づいて見直しが行われた結果、2001 年度の対中円借款は前年度比で 25%減少し、ODA の対象分野も 54%が環境分野となった⁶。

これに伴い、対中 ODA に対する批判は一時的に収束をみせたが、自民党内の対外援助に関する会合ではかなり厳しい批判が出たとされる。武見敬三・自民党参議院議員は、対中円借款を打ち切る理由を「挙げればきりが無い。もはや、止めてしまえという意見さえ出るようになった」と証言した上、「従来のインフラ重視型の円借款は目的を達した。中国が既に外貨を獲得しており、自助努力で開発すべき段階に入っている」⁷と述べ、打ち切りに同調の姿勢を見せた。この時期、2001 年の小泉純一郎首相による靖国参拝問題に加え、東シナ海のガス田開発をめぐる摩擦など一連の問題によって、日本における「嫌中感情」が高まり、中国の ODA からの「卒業」を求める議論が加速した。

2004 年秋から具体的な対中円借款「卒業」の議論が本格的に開始される。この年の 11 月 26 日の参議院本会議で、町村信孝外相は対中 ODA について「中国の発展が進む中で、我が国からの中国向け ODA 供与額を減少させていく。近い将来、中国が ODA の卒業生になることが適当と考える」と述べ、打ち切りを視野に対中 ODA 供与額を減少させていく考えを初めて明示した⁸。

続いて 11 月 28 日に、小泉首相は「中国は目覚ましい経済発展を遂げている。もう卒業の時期を迎えているのではないか」と語り、近い将来に廃止する考えを示したことが報じられた⁹。

対中 ODA の打ち切りを巡って、日本国内で行われた主な議論には、以下のようなものがある¹⁰。

- ① 中国が高度経済成長を続け、経済大国化しつつあること
- ② 日本が財政危機、経済苦境に陥って、援助の余裕がなくなっていること
- ③ 中国が「軍事大国」化しつつあること
- ④ 中国が高度な科学技術を有すること
- ⑤ 中国が日本の援助を受けながら、他国を援助していること
- ⑥ 対中 ODA に対する中国からの感謝がないこと（広報不足により中国国民が援助を知らず、感謝がないこと）

①と②は日本政府の公式見解で、その他の理由は与野党政治家やマスメディアなどの論議であることに注意すべきである。①と②に関して、金熙徳・中国社会科学院日本研究所副所長は、中国の経済発展につれて、資金の調達能力が高まっていることを指摘し、日本政府の見解は客観的かつ理性的で条理に適うと評価している¹¹。

③については、日本の対中 ODA 開始以前から中国はすでに 60 年代に核兵器やミサイルなどを保有し、世界でも有数の兵員数を有していたが、特に冷戦という枠組みの中で、ソ連の脅威に対抗するために、中国側の軍事力増強は日本側の望むところでもあった。

④の科学技術についても、60 年代に核兵器の保有、70 年代に人工衛星の打ち上げの成功など、ある限定的な領域においては、すでに高度な技術を有していた。しかし、冷戦終結後の新たな国際環境に対応して、日本の途上国援助方針が 1992 年の「ODA 大綱」として明確化されると、中国の核実験が無償援助凍結に結びついたり、軍事力の技術革新において ODA との関与が議論されるなど、それまでにはなかった状況が生じることとなった。

⑤の中国の対外援助についても、1950 年にスタートした対ベトナムの経済・軍事援助が中国の対外援助の始まりだと言われ¹²、日本からの ODA 供与以前の 1978 年までに、66 の国に援助が行われていた¹³。その援助の実態

は十分明らかになっていないが、日本側は、このようなことを事前に了解をしていたと考えられる。

以上から考えると、基本的には冷戦終結後の国際環境の変化が、これまでにも存在しながら問題視されなかった③～⑤の問題を浮かび上がらせ、①②の状況変化と相まって批判が顕在化したと考えられる。対中 ODA を日中両国間の一種の交換関係として捉え、「援助を受ける中国側にとっては相変わらず有利だが、日本は対中 ODA から得る経済上の収益がすでに明らかに減った上、政治上にも顕著な収益が見当たらないからだ」と打ち切りの理由を分析する中国側の研究者もいる¹⁴。

⑥の「感謝」の問題に関しては、中国政府は、北京の地下鉄・空港などの整備に日本の ODA が使用されていることを中国国民に全く知らせていないので、国民は日本に対する感謝の念を抱かないといった議論が展開されている。そして、中国政府の対日姿勢や「反日」的世論が、「ODA に感謝していない」ことの証拠として示される¹⁵。

五百旗頭真によれば、1998年に訪日した江沢民国家主席による歴史問題への糾弾が、日本の反感と憤りを引き起こし、日本の世論において、評価も感謝もされていない対中 ODA はやめるべきだとの言葉が飛び出した¹⁶という。また、1999年には「中国は日本の過去二十年間の対中経済協力に対する感謝の気持ちが薄い」¹⁷といった国民の不満の声もマスメディアに登場するようになった。2001年8月23日に山崎拓・自民党幹事長は「東南アジア（各国）は国民が感謝してくれると確信するが、その点は中国と違う」と不満を示した¹⁸。

中国政府の国内での対中ODAに関する広報不足により、中国国民は対中 ODA の事実をあまり知らず、そのためこれに感謝することもない、という説明は論理的ではある。日本型ODAを研究する専門家は、対中ODAについて、「一般の中国人は当然のこと一部の専門家や学者もあまり知らなかった」¹⁹と指摘し、間接的に広報不足の問題を認めている。また、馬立誠（元『人民日報』評論員）も「日本の行った寄与に対して、故意に言及を控えたり、過小評価したりしてはならない」²⁰と広報不足の問題を批判している。

2. 対中ODAに対する中国政府の認識

言うまでもなく、対中 ODA は中国の経済発展および民生の向上に大きく貢献してきた。2004 年、王毅駐日中国大使はインタビューの中で、対中 ODA について、「中国の指導者と、中国の政府も一貫してこれを評価し、一回ならず、感謝の意を表明してきたわけだ」²¹と明言している。

中国政府の対中 ODA 認識は、以下のようにまとめられる。

①日中関係の発展と中国の現代化促進への貢献についての高い評価

1980 年に北京で開催された日中閣僚会議においてまとめられた「第一回日中閣僚会議共同新聞発表」では、「双方は、両国間のこれまでの経済協力が両国関係の全面的な発展に貢献したことを高く評価する」²²との文言が入っている。また、1992 年に張香山・中日友好協会副会長は「急速に発展してきた中日経済協力が中国の現代化建設を促進させた」²³と評価している。2000 年に訪日した朱鎔基首相は、中国の経済発展、国家建設にとって大きな助けとなっていると評価した²⁴。

②日中友好のシンボルとしての評価

1983年、『人民日報』は、日本の無償援助で建設した「日中友好病院」を「日中友好の象徴」と例えた²⁵。前述した王毅大使は、対中ODAの性格について、「これは日本政府の中国に対する友好政策のシンボルの一つでもあると考えている」と明言している。

③互恵的性格についての認識

1988年に訪中した竹下登首相に対し、李鵬首相は、新規円借款について、中国に有利だと述べた上で、長い目で見れば、日本にも有利だと発言し²⁶、対中ODAの互恵的性格に言及した。

また、かつて中国外交部部長を務めた錢其琛は、その著書において「天安門事件後日本は……率先して1990年に凍結した第三次円借款を再開させたが、これは、日本自身の利益のためでもある」²⁷と書いている。以上から、対中ODAは日本側のためでもあるとの意識は、比較的早い段階において窺い知ることができる。

互恵的性格についての認識は、1995年の中国の核実験に対する日本政府の無償援助の一部凍結以後、より明確に主張されるようになった。1995年に訪

申した日中経済協会代表団に対し、李鵬首相は「中日間の経済協力は平等互恵関係である。日本は中国に円借款を貸出し、中国の発展を助けたことに對し、感謝する。このことは日本の経済発展をも推進したので、日本側にも有利である」²⁸と述べ、このような観点を明確にした。

④戦争賠償との関連性

日中両国政府は、公式的には戦後賠償と ODA の関連を否認しているが、毛里和子は、中国は戦争賠償の代わりだから当たり前という態度を示していないし、中国の指導者も賠償と絡めて言及したこともほとんどないが、賠償と全く関係ないわけではないという²⁹。

1987年、鄧小平は、訪中した矢野公明党委員長に対し、「率直にいうと、日本は世界のどこの国よりも中国に対する借りが一番多い国であると思う。国交回復の時、我々は戦争の賠償の要求を出さなかった。両国の長い利益を考えてこのような政策決定を行った。東洋人の観点からいうと、条理を重んじているのであって、日本は中国の発展を助けるために、もっと多くの貢献をすべきだと思う」³⁰と発言している。ただし、ここで注意しなければならないのは、「光華寮事件」と、日本の防衛費が対 GDP 比 1% を突破したこと、および対日貿易に中国側が赤字を抱えていたことなどが、この発言の背景にあったことである。

このような認識は、やはり 1995 年の無償援助凍結をきっかけに一気に公になった。中国外交部のスポークスマンは、経済協力を政治的な圧力を掛けることに断固反対すると述べた上、日本側は侵略の歴史を反省すべきだと言い、対中 ODA と歴史問題との関連性を示した³¹。また『人民日報』の論説「賢明でない行動」においても、戦後賠償に関連した形で、無償援助凍結に対する批判が行われた³²。上述した日中経済協会訪中団との会見で、李鵬首相は、中国は日本軍国主義者の侵略による被害は大きく、円借款と比べることはできないと述べ³³、中国核実験への経済制裁に反発し、日本の援助と戦争賠償問題との因果関係を暗に示した。

3. 『人民日報』にみる中国側の対中 ODA 報道

「感謝がない」、「広報不足である」と指摘された問題は、中国国内におけ

る報道のあり方とどのように関わっていたのであろうか。本節では、対中 ODA の方針が大きく見直される以前の 2000 年までを対象に、対中 ODA に関する報道の状況について、『人民日報』を資料として考察する。『人民日報』は中国共産党中央委員会の機関紙であり、共産党中央の直接の管理・統制下にあり、中国共産党と政府の方針や意向を反映する特別な新聞である。同紙の対中 ODA を含む日本報道からは、党と政府における対日戦略や方針などを見出すことができる。従って、『人民日報』の言論は中国側の政策意図などを察知するために極めて重要かつ有効な手段の一つである。対中 ODA に関する『人民日報』の報道の特徴を、日中関係の変化も考慮に入れて長期的に確認することで、中国の対中 ODA に対する認識の一端を浮かび上がらせることができるであろう。

ただし、『人民日報』の購読は政府機関などにはほぼ限定され、それ以外の読者は少ない。一日の発行部数は、1979 年に 619 万部のピークから 1989 年には 290 万部、1996 年には 207 万部程度に減少しており³⁴、人口に対する発行部数でみても、その広報効果には限界がある。街中には『人民日報』をはじめとする各種の新聞を立読みできる掲示板も設置されているが、その広報の効果もあまり期待できない。したがって、ここでは政府の政策意図を反映する報道のたまかな実態を明らかにすることとなる。

(1) 謝意をめぐる報道

表 1 は、対中 ODA の見直し論が盛んになる前に、中国政府と指導者が、どのような場面において ODA に謝意を表したかを、『人民日報』と『朝日新聞』の記事で確認したものである。『朝日新聞』の記事を併記したのは、日本側の報道と中国側による国内向けの報道の差異を確認するためである。

表 1 中国政府と指導者による対中 ODA への謝意の表明

出典	内容
『朝日新聞』1980.5.28	訪日した華国鋒首相が大平首相に対し、無償援助による北京市民病院（日中友好病院）の建設に感謝の意を表明。
『人民日報』1980.5.30	中国側の報道によれば、華首相が「深く謝意を表明」。

『人民日報』1984.3.24	訪中した中曽根首相に、第二次円借款の供与に対し、趙紫陽首相が感謝するとの旨を伝えた上、中日友好協力関係の発展にも有利であると高く評価。
『朝日新聞』1984.3.25	訪中した中曽根首相に対し、胡耀邦総書記が「投桃報李」（桃を送られて李を返す）という比喻を使って、「今は感謝するだけであるが、中国が発展したら、日本によいことで報いる」と日本の友情を忘れないことを宣言。
『朝日新聞』1984.3.26	鄧小平・中央軍事委員会主席と訪中した中曽根首相との会談の際に、鄧小平も謝意を表明。
『人民日報』1988.8.26	訪中した竹下首相に対し、資金協力（第三次円借款）について、李鵬首相が感謝の旨を発言。敦煌（保全事業）への協力（無償文化援助）にも言及し、謝意を表明。
『朝日新聞』1988.8.26	鄧小平・中央軍事委員会主席が竹下首相との会見において、「竹下首相が示した経済協力は決して軽いものではない。心から感謝する」と発言。
『人民日報』1988.8.27	
『朝日新聞』1989.4.13	訪日した李鵬首相が竹下首相との会談において円借款に感謝すると発言。
『朝日新聞』1992.4.7	訪日した江沢民中国共産党総書記が宮沢首相と会談した際に、日本側のこれまでの経済協力について感謝したいと発言。
『人民日報』1995.9.20	訪中した日中経済協会代表団に対し、李鵬首相は、円借款は中国の建設に貢献した、感謝する、と明言。
『朝日新聞』1996.11.25	マニラでの江沢民国家主席と橋本首相との会見において、中国の核実験によって凍結された対中無償援助の再開などの方針を示した橋本内閣の姿勢に対し、江主席が謝意を表明。
『朝日新聞』1998.11.27	「日中共同宣言」において、中国側は、日本がこれまで中国に対して行ってきた経済協力に感謝の意を表明。

表 1 から明らかなように、中国の政府指導者による謝意は、対中 ODA 事業の開始・再開、新たな借款・援助供与の際に示されたものがほとんどで、これは外交辞令としてだけではなく、引き続き日本側からの援助を得るには大事なことでもある。しかしながら、『人民日報』による謝意に関する報道は、1989 年以降は、1995 年の李鵬首相によるもののみとなっている。しかも、この時の謝意は、上述のように、中国の核実験に対する日本側の無償援助凍結を非難する発言の中で示されたものである。また、1998 年には、中国政府による「感謝の意」が、「日中共同宣言」として初めて文書化されたが、中国の国内報道では宣言の全文は公開されず、「感謝の意」の部分についても省略されてしまった³⁵。

このような状況から、公式の場で日本側に謝意を伝える中国政府の姿勢に変化はないものの、1989 年の天安門事件を受けた円借款の凍結以後、国内での謝意の報道を抑制するようになっていたことが理解できる。

さらに『人民日報』においては、中央の政府指導者以外の地方政府やその他の組織・団体、個人などからの「感謝」の言葉を探すことは、ほとんどできない。ほぼ唯一の例として上げられるのは、1993 年、日中両国で組織された第二次日中合同視察団による ODA プロジェクトの視察記事である。無償援助で上海交響楽団に楽器が提供されたことに対し、団長は「演出が成功する度に、日本人民の支持と友誼を忘れない」³⁶と語り、事実上、感謝の気持ち伝えられている。

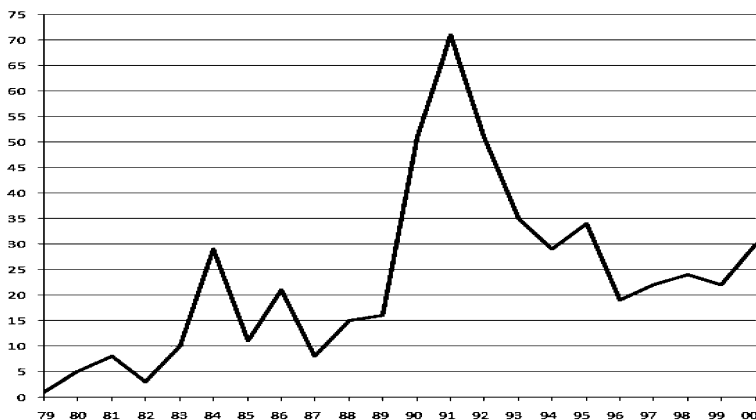
援助の受益者から十分な謝意が伝わってこないという状況は、日本での ODA 見直しの議論の中でも問題視されるようになり、2000 年の外務省経済協力局長の私的懇談会による「「21 世紀に向けた対中経済協力のあり方に関する懇談会」提言」において、「顔の見える援助」の重要性が主張されることとなる³⁷。

(2) 対中 ODA 報道の推移

表 2 は、1979 年から 2000 年までの各年の日本が行った対中 ODA に関する報道件数をグラフに示したものである。これらは、「円借款」、「無償援助」と「技術援助」に関する報道から構成され、さらに「無償援助」は、「草の根

援助」と、「日中友好病院」、「日中青年交流センター」など具体的なプロジェクトを報道するものから構成される³⁸。

表2 『人民日報』における「対中 ODA」報道件数の変化



『人民日報』のデータベースにより作成

『人民日報』における対中円借款に関する報道は、1979年の大平正芳首相が訪中する前に見え始めた。1979年12月4日の吉田健三大使に対するインタビュー記事において、今回の首脳会談では円借款を含めた様々なことについて話し合うと記載されている。さらに12月8日の記事では、訪中した大平首相が記者会見で500億円の対中円借款を供与すると発言したことが報道された。また別の単独の記事で、円借款を利用する6つのプロジェクトを詳細に紹介し、日本のODAが中国経済の発展および対外貿易に大きく寄与すると指摘した。12月10日にも「中日友好は輝かしい未来へ」という見出しで、特惠円借款に関する記述があり、大平首相の訪中を機に、日中関係は1980年代に友誼の果実を多く収穫できると確信するとの文言も入っていて、日中関係の良好さを謳歌している。

1980年代には、「無償援助」についての報道も「円借款」と同じように少

なかったが、この時期の対日報道は多く、内容の面も「日本に学ぶ」と積極的に日本を紹介するものが主流であった。対中 ODA に関する報道が多くはなかったにも関わらず、総じて見れば、日中関係が良好であった 1980 年代の状況を窺い知ることができる。

1984 年には、報道数が一時急増加したが、その大部分が無償で建設された「日中友好病院」に関するもので 22 本と多かった。この病院は最初から日中友好のシンボルと位置付けられ、計画が立てられる時点から竣工するまで幅広く報道されたのである。この年、日中関係は相変わらず良好で、同年訪中した中曽根康弘首相が第二期円借款を約束したことを、中国側は大いに報道し、日中友好のムードを作り上げようとする思いが感知できる。それ以外に「日中」、「日中友好」の名を冠した「日中青年交流センター」、「日中環境保護センター」などに関する報道も多く見られる。

1989 年の天安門事件の発生後、中国政府は中断された円借款の再開を日本側に積極的に働きかけ、事件後の記事は「円借款凍結解除」に関する日本側の言動を記すものばかりだった。従って、1990 年の対中円借款関連記事は 28 本にまで急増した。これに伴い、「無償援助」に関する記述も増加した。この傾向は、円借款の凍結解除が正式に表明される 1991 年まで続いた。

円借款供与が再開された 1992 年からは、報道数は下降し始めるが、1992 年中はまだ比較的高い件数を維持している。1991 年は日本政府の ODA4 指針の表明、1992 年には「ODA 大綱」の閣議決定が行われ、日本側は借款供与の約束の一方で、中国の NPT 加盟、軍縮や軍備管理への積極的な取り組み、人権や民主化問題での前進などの政治的要請を行うようになっていたが³⁹、このような状況が大きな摩擦となることはなかった。また、1992 年は日中国交正常化 20 年の節目で、江沢民共産党総書記が日本を訪問し、天皇の訪中も実現し、日中関係の新しい紀元が開かれた年でもあった。日本関連の報道は積極面を取り上げるものがほとんどで、友好の雰囲気は保たれていた。ただし、上述のように日本への謝意を伝える報道が国内向けに抑制されるようになったことは、対中 ODA を通じた日本の政治的関与の性格が明確化したことに対する中国の警戒感の現れであったと考えることができる。

1990 年代初期には、対中 ODA の実施の効果や問題点などを検証するため、

日中合同で ODA を利用した諸プロジェクトを訪問する視察団が組織されるようになったが、『人民日報』では、この視察団の動向も報道されるようになった。第一次視察は 1991 年に実施され、7 月 21 日付の報道があった。これは、「投資環境を改善し、投資による社会と経済の効果を高めるために経験をまとめ、問題点を探る」ことを目的とするものであった。つまり、日本の民間企業の対中投資誘致のためであった。

その後、1993 年に第二次、1994 年に第三次、1995 年に第四次の視察団が組織されている。これら報道の中では、対中経済協力は有償、無償、技術援助からなることなど、ODA を利用したプロジェクトを詳しく紹介し、中国の経済発展および民生向上への貢献を高く評価している。1997 年には、朱雯・対外経済貿易合作部（通産省相当）国際司長（局長）と、日本人記者を含める 10 数名の記者による、福建省・江蘇省の ODA プロジェクト視察も行われている⁴⁰。

1995 年の中国の核実験に対し、日本政府が一部の無償援助を凍結すると、中国政府は、上述のように戦後補償との関係で、批判を展開するようになる。翌年より、ODA 関連の記事件数はさらに減少傾向を見せるようになるが、これは、「ODA 大綱」が対中 ODA に適応されたことに対する中国政府の警戒、不快感の現われだと考えられる。対中 ODA における報道は実務関係を報道する程度となった。さらにこの年は戦後 50 年の国会決議を巡って、日中間に歴史認識を巡る摩擦が生じており、無償援助凍結と合わせて歴史問題などに関する日本批判の記事が掲載されるようになっていた。この年の日本関係の報道件数は、毎年平均の 2500 本ほどから 3000 本台へと増加し、その後の 10 年間でも最も高い数字となっている。しかし、内容はそれまで友好基調から脱却し、日本に対する警戒や不満に転じることになり、中国側の対日認識の大きな転換点になった年であったと言える。

1997 年 3 月に無償援助の凍結が解除されたが、関係する明確な記事は見つからない。中国側の不満が解消しなかったことの表れであろう。

一方、日本側は 1997 年になると、ODA 広報の強化について、中国政府に要請を行うようになっており、前述の朱雯の訪日に際しても、同様の要請がなされた。これに対し、朱は、中国政府は毎年国際協力に関する記者広報会

見を行っているし、プロジェクトの完工時にその地方の新聞に掲載するようにしている、さらに、どのプロジェクトも交換公文の署名時にテレビ、新聞が報道していると指摘した上で、日本の要請に応える姿勢を見せ、視察団をより強化し、各地における ODA 関連の報道を集め、日本側に提出するとの方策を打ち出した⁴¹。1998 年以降の報道件数の若干の増加傾向は、このような事情も背景としているであろう。

日本国内において対中 ODA についての不満が一層高まる中、2000 年 5 月に訪日した唐家璇外交部長は日本側の広報要求に対し、関係部局と共にできるだけ努力したい旨応答した⁴²。これに伴い、2000 年の報道件数はさらに増加傾向を示している。

おわりに

以上、対中 ODA 打切りに関する日本側の見解と中国の対中 ODA 認識を概括したうえで、中国側の対中 ODA についての報道、評価および感謝などの実態の一部を『人民日報』を中心に検討した。

ソ連の脅威に対抗して中国との関係を強化し、中国の経済成長を自国の経済発展の足がかりとする意図をもって開始された日本の対中 ODA⁴³は 1980 年代の中国においても、友好的な雰囲気の下で受け入れられた。1990 年代に入って日本政府による ODA を通じた政治的関与の方針が明確化するにつれ、中国での国内報道は日本側への謝意の伝達について抑制的になり、1995 年の核実験を契機に ODA を巡る摩擦が顕著化すると、中国側は、互恵関係や戦後補償との関連に踏み込んだ言及をするようになった。1995 年は、日中関係の大きな転換点となった。

1980 年代の『人民日報』の対中 ODA 関係の報道件数は、友好ムードにも関わらず、必ずしも多いものとはいえなかった。天安門事件以降、円借款の凍結を受けて報道件数は急増し、凍結解除後に再び減少に転じるが、1990 年代を通じて記事数は 1980 年代よりも高い水準にあった。日中関係が安定していた時代には、報道が少なくとも批判はなかったが、関係が不安定になった時期には、報道が相対的に増加したにも関わらず、かえって広報不足に対する批判が行われるようになったのである。

広報の問題を全面的に検討するためには、都市報、地方紙、テレビなどその他のマスメディアの報道、その他の政府の広報政策などの検討が必要となる。また、ODAのプロジェクトによって利益を得た現地の人々の、対日感情や日本認識の変化などについて確認するには、対中ODAを実際利用したプロジェクト現地での調査も必要であろう。これらを通じて、ODAを通じた日中の相互認識の問題についての検討を深めたい。

注

- 1 劉志明「中国から見た日本の対中経済協力」『国際協力研究』24号、1996年10月。
- 2 外務省「対中 ODA に関する基礎資料」http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kondankai/senryaku/21_shiryo/pdfs/shiryo_2_1.pdf (2011年2月11日閲覧)。岩城成幸「対中 ODA (政府開発援助) 見直し論議」『調査と情報』468号、国立国会図書館、4頁。
- 3 「「対中国」見直し盛る——円借款継続是非含め」『産経新聞』、1996年11月29日。
- 4 前掲岩城成幸論文、3頁。
- 5 外務省ホームページ:http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/01_hakusho/index.htm (2010年11月10日閲覧)。
- 6 前掲岩城成幸論文、4頁。
- 7 「対中 ODA は日本の「保険」 海洋大国・中国の 21 世紀戦略」『朝日新聞』、2000年10月9日。
- 8 「対中 ODA 「将来廃止望ましい」 参議院本会議、外相が明言」『産経新聞』、2004年11月27日。
- 9 「対中 ODA、確かに「もう卒業の時期」」『産経新聞』、2004年11月30日。
- 10 前掲岩城成幸論文、5～6頁、岡田実『日中関係と ODA』日本僑報社、2008年、162～169頁、「対中関係映した対中 ODA、北京五輪の 08 年に円借款終了」『朝日新聞』、2005年3月31日。
- 11 「25 年日本対華援助走向終結背後日本の複雑心理」『21 世紀経済報道』、2004年12月2日 <http://news.sohu.com/20041202/n223285345.shtml> (2010年11月15日閲覧)。

- 12 丁韶彬『大国対外援助—社会交換論的視角』社会科学文献出版社、2010年5月、231頁。
- 13 中国商務部研究院編『中国対外経済合作 30年』中国商務出版社、2008年、226頁。
- 14 丁韶彬著前掲書、226頁。
- 15 代表的なものとしては、青木直人『中国 ODA6 兆円の闇』祥伝社、2003年。
- 16 五百旗頭真「外交戦略のなかの日本 ODA」『国際問題』517号。
- 17 「男は黙って円借款、は困る」『朝日新聞』、1999年2月4日。
- 18 「「対中 ODA の再検討必要」自民・山崎幹事長」『朝日新聞』、2001年8月24日。
- 19 金熙徳『徹底検証！日本型 ODA—非軍事外交の試み』三和書籍、2002年、252頁。
- 20 馬立誠『日本はもう中国に謝罪しなくていい』文芸春秋、2004年、114～115頁。
- 21 「日本記者クラブ会見速記録 王毅・駐日大使への一問一答」、2004年10月18日 <http://www.jnpc.or.jp/files/opdf/141.pdf> (2011年1月7日閲覧)。
- 22 「中日政府成員會議第一次會議聯合新聞公報」『人民日報』、1980年12月6日。
- 23 「継続推進中日両国友好合作關係」『人民日報』、1992年9月9日。
- 24 外務省ホームページ：http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_00/c_shu_sk.html (2011年1月15日閲覧)。
- 25 「建設中の中日友好病院」『人民日報』、1983年5月24日。
- 26 「李鵬与竹下登举行会谈 賓主強調發展中日友好 竹下登宣布日本政府将向中国提供 8100 億日元新貸款」『人民日報』、1988年8月26日。
- 27 錢其琛『外交十記』世界知識出版社、2003年、191～192頁。
- 28 「李鵬会见日本日中經濟協會訪華代表团時說中日長期友好合作符合兩國利益」『人民日報』、1995年9月20日。
- 29 毛里和子『日中關係——戦後から新時代へ』岩波新書、2006年、116頁。
- 30 「矢野・鄧会談での鄧氏発言＜要旨＞」『朝日新聞』、1987年6月5日。
- 31 「外交部發言人答記者問時指出日本決定大幅凍結九五年度对华無償援助表示遺憾」『人民日報』、1995年5月25日。
- 32 徐承元『日本の経済外交と中国』慶應義塾大学出版会、2004年、223～

- 225 頁。「不智之挙」『人民日報』、1995 年 9 月 9 日。岡田実『日中関係と ODA』日本僑報社、2008 年、155～157 頁。
- 33 前掲 1995 年 9 月 20 日『人民日報』記事。
- 34 『岩波現代中国事典』岩波書店、1999 年、591 頁。
- 35 「中日発表関与建立致力与平和与発展的友好合作關係的聯合宣言」『人民日報』、1998 年 11 月 27 日。岡田実前掲書、158～159 頁。
- 36 「“紅富士” 引出的話題——部分日元貸款及無償援助建設項目考察散記」『人民日報』、1993 年 1 月 8 日。
- 37 外務省ホームページ： http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/chiiki/china/sei_1_13_4.html (2011 年 2 月 11 日閲覧)。
- 38 前掲劉志明論文の統計では、1980 年代から 1994 年までの間、『人民日報』に掲載された日本からの対中援助に関する報道は、全部で 87 本、その内円借款に関するものは 35 本、無償資金協力・技術協力に関するものは 52 本であったとされるが、実際の報道件数は、劉の統計を大きく上回っている。
- 39 徐承元前掲書、208 頁。
- 40 「中国人民の基本的なニーズに合致した日本からの無償資金協力に感謝」『国際開発ジャーナル』1998 年 2 月号。
- 41 前掲「中国人民の基本的なニーズに合致した日本からの無償資金協力に感謝」。
- 42 外務省ホームページ： http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_00/chaina_1.html (2011 年 2 月 15 日閲覧)。「ODA 見直しに言及 朱首相、10 月訪日 日中外相会談」『朝日新聞』、2000 年 5 月 11 日。
- 43 徐之先主編『日中関係三十年 1972～2002』時事出版社、2002 年、138 頁。